

貿易一般保険包括保険（鋼材） 手続細則

平成13年4月1日 01-制度-00023

沿革	平成13年 9月21日	一部改正
	平成14年 4月17日	一部改正
	平成14年 9月17日	一部改正
	平成15年 3月12日	一部改正
	平成15年 6月 9日	一部改正
	平成16年 4月 1日	一部改正
	平成16年 9月28日	一部改正
	平成17年 3月29日	一部改正
	平成17年 9月16日	一部改正
	平成18年 3月20日	一部改正
	平成18年11月29日	一部改正
	平成19年 3月14日	一部改正
	平成19年 9月21日	一部改正
	平成20年 3月21日	一部改正
	平成21年 9月29日	一部改正
	平成22年 3月29日	一部改正
	平成22年 9月27日	一部改正
	平成24年 3月16日	一部改正
	平成25年 3月18日	一部改正

貿易一般保険包括保険（鋼材）特約書の対象となる輸出契約に係る申込みその他保険契約に関する手続については、次に定めるところによる。

（内諾）

第1条 貿易一般保険の保険契約締結の内諾を申請しようとする者は、貿易保険に係る保険契約締結の内諾について（平成13年4月1日 01-制度-00060）によるものとする。

（申込み）

第2条 貿易一般保険包括保険（鋼材）特約書に基づき包括契約を締結した者（以下「保険契約者」という。）は、原則として、特約書に定められた期間ごとにかつ保険対象となるべき輸出契約が締結された日の属する月の翌月の末日までに別紙様式第1-1による貿易一般保険包括保険（鋼材）申込書（以下「申込書」という。）に輸出契約の内容を収録したフロッピーディスク（以下「F/D」という。）を添付し、日本貿易保険の本店に提出（提出部数については、別表1に掲げるとおりとする。以下同じ。）するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第1条の規定に基づき被保険者が日本貿易保険から内諾書を取得している場合にあっては、別紙様式第1-2による貿易一般保険包括保険（鋼材）一般案件申込書（以下「一般案件申込書」という。）に輸出契約を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

3 保険契約者は第1項、次条第1項（ただし書の規定によるものを除く。）、第4条第2項及び第7条（ただし書の規定によるものを除く。）に規定する手続きについて、電子メールを用いる場合は、日本貿易保険が別に定める方法によるものとする。なお、この方法を用いて手続きする場合及び第25条の規程に基づき手続きする場合であって保険契約者が認める場合は、保険契約者に代わり被保険者が手続を行うことができるものとする。

（輸出契約の重大な内容変更等の通知）

第3条 保険契約者は、被保険者が約款第22条第1項の規定に基づき輸出契約に重大な内容変更等（別表2に掲げる「輸出契約の重大な内容変更等」をいう。）を行ったとき又は保険責任期間を延長しようとするとき（保険申込日の属する月の翌月から12月を超えて保険責任期間を延長しようとする場合に限る。）は、当該変更の生じた日から1月以内かつ保険責任期間内に、申込書に当該変更の内容を収録したF/Dを添付し、本店に提出するものとする。ただし、前条第2項の規定に基づき申込みをしている場合にあっては、別紙様式第1-3による貿易一般保険包括保険（鋼材）変更承認申請書に当該変更の内容を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

2 被保険者は、約款第22条第6項の規定に基づく事前の承認を日本貿易保険に求めるときは、別紙様式第1-3による貿易一般保険包括保険（鋼材）変更承認申請書に承認の対象となる重大な内容変更等を必要とする理由を説明した書類を添付し、本店に提出するものとする。

（照合台帳の点検）

第4条 保険契約者及び被保険者は、本店から照合台帳の送付を受けたときは、直ちにその内容を点検するものとする。

2 前項の点検により申込みを修正しようとするときは、当該申込みに関する照合台帳を受領した日から起算して10日以内に申込書にその内容を収録したF/Dを添付し、本店に提出するものとする。

（保険料の納付）

第5条 保険契約者は、日本貿易保険が発行する保険料請求書に従い保険料を納付しなければならない。

2 保険契約者は、日本貿易保険から延滞金の請求を受けたときは、保険料請求書に従い延滞金を日本貿易保険に納付しなければならない。

（他の保険契約の通知）

第6条 保険契約者又は被保険者は、約款第12条の規定により他の保険契約がある旨通知しようとするときは、保険金の支払請求時まで本店に通知するものとする。

（保険契約の訂正等）

第7条 保険契約者は、申込書の記載事項の誤記を訂正しようとするときは、別紙様式第2による貿易一般保険包括保険（鋼材）訂正承認申請書及び当該訂正の必要性を証明する書類にその内容を収録したF/Dを添付し、本店に提出するものとする。ただし、第2条第2項の規定に基づき申込をしている場合にあっては、別紙様式第1-3による貿易一般保険包括保険（鋼材）訂正承認申請書に当該訂正の必要性を証明する書類を添付し、本店に提出するものとする。

（保険の目的等の譲渡に係る承認申請）

第8条 被保険者は、約款第37条の規定に基づき保険の目的又は保険金請求権の譲渡について日本貿易保険の承認を得ようとする場合は、別紙様式第3-1による貿易一般保険目的等譲渡承認申請書にその事実を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

2 前項に基づき、保険の目的又は保険金請求権の譲渡について日本貿易保険の承認を得たときは、譲渡の日から1月以内に別紙様式第3-2による貿易一般保険目的等譲渡終了通知書にその事実を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

（質権等設定の承諾申請等）

第9条 被保険者は、約款第39条の規定に基づき保険の目的又は保険金請求権について質権又は譲渡担保を設定するときは、別紙様式第4による貿易一般保険質権等設定承諾申請書にその事実を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

2 被保険者は、前項の規定に基づく質権若しくは譲渡担保権を解除したとき又は質権若しくは譲渡担保権が消滅したときは、別紙様式第5による貿易一般保険質権等設定解除等通知書にその事実を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

（損失発生の通知）

第10条 被保険者は、約款第17条の規定に基づき損失の発生を通知するときは、別紙様式第6-1による貿易一般保険（船積前）損失発生通知書、別紙様式第6-2による貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書又は別紙様式第6-3による貿易一般保険（増加費用）損失発生通知書（以下「損失発生通知書」という。）を本店に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が事故を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。なお、当分の間、損失発生通知書の提出期限は、損失の発生から45日以内とする。

（損失の防止軽減義務の履行のために要した費用の請求）

第11条 約款第18条の規定に基づき損失の防止軽減義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第7による貿易一般保険損失防止軽減費用負担請求書に当該費用を負担したことを証する書類を添付し、本店に提出するものとする。

（入金のお知らせ）

第12条 被保険者は、損失発生通知書を提出した後、保険金の支払を請求する以前に回収した金額があるときは、約款第19条の規定に基づき当該金額の入金のあった日から1月以内かつ保険金請求まで（保険金の請求時を含む。）に別紙様式第8-1による貿易一般保険（船積前）入金通知書又は別紙様式第8-2による貿易一般保険（船積後）入金通知書を本店に提出するものとする。ただし、日本

貿易保険が当該入金を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。

第13条 保険金受取人は、1名とする。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合は、この限りでない。

2 被保険者は、約款第25条第2項の規定に基づき保険金受取人を指定等した場合は、当該指定等の日から1月以内（ただし、1月以内に保険金の支払を請求する場合には、保険金の請求日前）に別紙様式第9による貿易一般保険保険金受取人指定等通知書に、当該指定等を証する書類の写し及び貿易一般保険証券（変更承認証を含む。以下「保険証券」という。）又は鋼材等組合包括保険契約台帳（変更があった場合は当該変更後のもの。以下「契約台帳」という。）の写しを添付し、本店に提出するものとする。

（保険金請求期間に係る猶予期間の申請）

第14条 被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条第2項ただし書の規定に基づき保険金の請求期間について猶予期間の設定を申請する場合には、別紙様式第10による貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書に、必要な猶予期間とその根拠、エビデンスの確保状況、回収見込み及び債権の保全状況等について証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

2 日本貿易保険が猶予期間の設定の可否及び期間を決定するために必要な書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく本店に提出するものとする。

（保険金の支払の請求）

第15条 被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条の規定に基づき、次の各号に定める書類を本店に提出するものとする。

一 約款第3条第1号のてん補危険の場合

別紙様式第11-1による貿易一般保険（船積前）保険金請求書に、別表3に定める書類を添付したもの

二 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険の場合

別紙様式第11-2による貿易一般保険（船積後）保険金請求書に、別表4に定める書類を添付したもの

三 約款第3条第3号のてん補危険の場合

別紙様式第11-3による貿易一般保険（増加費用）保険金請求書に、別表5に定める書類を添付したもの

2 一の輸出契約等について、複数の貿易保険に係る保険契約を締結している場合にあっては、同時に請求するものとする。

3 前項の規定に基づく請求ができない場合には、その理由を説明する書類を付して、保険金を請求するものとする。

（保険金請求権の消滅時効の中断申請）

第16条 保険金の請求者は、保険金請求権の消滅時効を中断しようとする場合には、別紙様式第13による貿易一般保険時効中断承認申請書を本店に提出するものとする。

（決済期限前の請求）

第17条 被保険者は、約款第28条の規定に基づき日本貿易保険の確認を求めるときは、別紙様式第14による貿易一般保険損失発生確認申請書に約款第4条に規定する事由の発生により決済期限までに代金を回収することができないことが確実であることを証する書類又は説明する書類を添付し、本店に提出するものとする。

（回収義務の終了認定）

第18条 被保険者は、約款第34条第1項に規定する認定を受けようとするときは、別紙様式第15による貿易一般保険回収義務終了認定申請書に、貿易保険共通運用規程（平成13年4月1日 01—制度—00058。以下「共通運用規程」という。）に定める終了認定事由により債権を回収することができないことを証する書類（原則として、政府、地方公共団体又はこれらに準ずる者、司法機関、一流信用調査機関その他日本貿易保険が特に認めた機関の証明書等）を添付し、本店に提出するものとする。この場合において、輸出契約の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、同時に認定を受けようとするときは、一の申請書に詳細を記載した別紙を添付の上、提出することができる。

2 日本貿易保険は、保険金支払の時に、約款第3条第1号のてん補危険（約款第4条第1号から第10号までの事由によるものに限る。）及び約款第3条第3号のてん補危険に係る損失について、被保険者が輸出契約の相手方等に対し損害賠償請求等の権利行使を行うことができない旨認めた場合には、

約款第34条第1項に規定する認定を行うものとする。この場合において、被保険者は、前項の規定にかかわらず別紙様式第15による貿易一般保険回収義務終了認定申請書の提出を要しない。

(回収義務の履行状況の報告)

第19条 被保険者は、約款第34条第2項の規定に基づき回収義務の履行状況について報告するときは、保険証券ごとに別紙様式第16による貿易一般保険回収義務履行状況報告書(以下「履行状況報告書」という。)に履行の状況を証する書類を添付し、保険金の全部又は一部の支払を受けた日(第3項に規定する回収義務の履行状況報告を行った場合には、当該報告の日、回収納付通知を行った場合には、当該通知の日、回収義務の終了認定申請を行い日本貿易保険の認定を得られなかった場合には、当該不認定の通知の日)から3月ごとに本店に提出するものとする。

2 決済期限(約款第3条第1号のてん補危険の場合にあつては、事故発生日)から2年を経過した場合には、当該経過した日以後で最初に履行状況報告書を提出すべき日(次項に規定する回収義務の履行状況報告を行った場合には、当該報告の日、回収納付通知を行った場合には、当該通知の日、回収義務の終了認定申請を行い日本貿易保険の認定を得られなかった場合には、当該不認定の通知の日)から1年ごとに提出するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、被保険者が保険事故に係る債権の回収に関して共通運用規程に規定する履行状況報告を要する事情の発生を知ったときは、履行状況報告書を遅滞なく本店に提出するものとする。

4 前3項の場合において、輸出契約の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、同時に履行状況報告書を提出するときは、保険証券ごとの提出は要さず、一の報告書に詳細を記載した別紙を添付の上、提出することができる。

(回収金の納付)

第20条 被保険者は、約款第34条第7項、第8項又は第10項の規定に基づき、回収した金額があること(貨物を転売した場合及び貨物を輸出契約の相手方に引き渡した場合を含む。)を通知するときは、別紙様式第17-1による貿易一般保険(船積前)回収金納付通知書、別紙様式第17-2による貿易一般保険(船積後)回収金納付通知書又は任意の様式による貿易一般保険(増加費用)回収金納付通知書に回収納付金計算の基礎となるべき証拠書類を添付し、本店に提出するものとする。

2 被保険者は、前項の回収金納付通知書に基づき日本貿易保険が発行した回収納付金請求書に従い回収金を日本貿易保険に納付するものとする。

(回収に要した費用の請求)

第21条 約款第34条第6項の規定に基づき回収義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第18による貿易一般保険回収費用負担請求書に当該費用が回収を図る上で合理的な費用であったこと及びこれを負担したことを証する書類を添付し、本店に提出するものとする。

(権利行使等の委任)

第22条 被保険者は、約款第34条第4項又は第35条第3項の規定に基づき保険事故に係る債権について日本貿易保険に権利行使等の委任を行う場合(次項に規定する場合を除く。)は、別紙様式第19-1による貿易一般保険権利行使等委任状に当該債権の内容を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。

2 被保険者は、保険事故に係る債権について日本貿易保険が委任する回収業者による回収を希望する場合には、別紙様式第19-2による貿易一般保険権利行使等委任状(サービサー回収用)に当該債権の内容を証する書類を添付し、本店に提出するものとする。

(回収納付金の返還請求)

第23条 被保険者は、回収納付金の返還を請求しようとするときは、別紙様式第20による貿易一般保険回収納付金返還請求書に請求金額の基礎となるべき書類を添付し、本店に提出するものとする。

(電子情報処理組織を使用した申込等)

第24条 この細則に規定する手続きについて電子情報処理組織を使用して行う場合は、日本貿易保険が別に定める「WEB申請サービスの利用について」によるものとする。

附 則

この細則は、平成13年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成13年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成14年4月17日から実施する。

- 1 この改正は、平成14年10月1日から実施する。
- 2 第16条第1号及び第2号の規定にかかわらず、2001年3月31日以前に保険契約がなされた案件については、損失発生通知書及び入金通知書の写しを添付し、本店に提出するものとする。
- 3 第16条第3号の規定にかかわらず、2001年3月31日以前に保険契約がなされた案件については、損失発生通知書の写しを添付し、本店に提出するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成15年4月1日から実施する。
- 2 第11条、第13条及び第16条の規定にかかわらず、当分の間、改正前の貿易一般保険（船積後）損失発生通知書（OCRシート $\boxed{3} \boxed{1} \boxed{0} \boxed{1}$ ）、貿易一般保険（船積後）入金通知書（OCRシート $\boxed{3} \boxed{1} \boxed{0} \boxed{2}$ ）及び貿易一般保険（船積後）保険金請求書（OCRシート $\boxed{3} \boxed{1} \boxed{0} \boxed{3}$ ）による提出を認めるものとする。

附 則

この改正は、平成15年6月9日から実施する。

附 則

この改正は、平成16年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成16年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成17年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成17年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成18年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成18年12月4日から実施する。

附 則

この改正は、平成19年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成19年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成20年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成21年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成22年10月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成24年4月1日から実施する。

附 則

この改正は、平成25年4月1日から実施する。

別表 1

提出先は、保険契約者が保険契約の申込を行った本店とする。

様式番号	提出書類	提出部数
1-1	・貿易一般保険包括保険（鋼材）申込書	1 (1)
1-2	・貿易一般保険包括保険（鋼材）一般案件申込書	1 (1)
1-3	・貿易一般保険包括保険（鋼材）変更・訂正承認申請書	1 (1)
2	・貿易一般保険包括保険（鋼材）訂正承認申請書	1 (1)
3-1	・貿易一般保険保険目的等譲渡承認申請書	1 (1)
3-2	・貿易一般保険保険目的等譲渡終了通知書	1 (1)
4	・貿易一般保険質権等設定承諾申請書	1 (1)
5	・貿易一般保険質権等設定解除等通知書	1 (1)
6-1	・貿易一般保険（船積前）損失発生通知書	1 (1)
6-2	・貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書	1 (1)
6-3	・貿易一般保険（増加費用）損失発生通知書	1 (1)
7	・貿易一般保険損失防止軽減費用負担請求書	1 (1)
8-1	・貿易一般保険（船積前）入金通知書	1 (1)
8-2	・貿易一般保険（船積後）入金通知書	1 (1)
9	・貿易一般保険保険金受取人指定等通知書	1 (1)
10	・貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書	1 (1)
11-1	・貿易一般保険（船積前）保険金請求書	1 (1)
11-2	・貿易一般保険（船積後）保険金請求書	1 (1)
11-3	・貿易一般保険（増加費用）保険金請求書	1 (1)
12	・貿易一般保険保険金請求経緯書（保険金請求額が300万円以下の案件）	1 (1)
13	・貿易一般保険時効中断承認申請書	1
14	・貿易一般保険損失発生確認申請書	1 (1)
15	・貿易一般保険回収義務終了認定申請書	1 (1)
16	・貿易一般保険回収義務履行状況報告書	1 (1)
17-1	・貿易一般保険（船積前）回収金納付通知書	1 (1)
17-2	・貿易一般保険（船積後）回収金納付通知書	1 (1)
18	・貿易一般保険回収費用負担請求書	1 (1)
19-1	・貿易一般保険権利行使等委任状	1 (1)
19-2	・貿易一般保険権利行使等委任状（サービサー回収用）	1 (1)
20	・貿易一般保険回収納付金返還請求書	1 (1)
その他、日本貿易保険が提出を指示した資料及び部数による		

注：提出部数欄の（ ）内は、添付資料の数

提出書類及び添付資料の用紙は、原則として、A4規格のものとする。

別表 2

輸出契約の重大な内容変更等

- 1 表示通貨の変更
- 2 仕向国（地）の変更
- 3 支払国の変更
- 4 保証国の変更

別表3 (第15条第1項第1号関係)

約款第3条第1号のてん補危険の場合の提出書類

提出書類	備考
1. 保険金請求書	証券番号・決済期日毎に作成
2. 保険金請求経緯書	<p>次の事項の内容を記載した書類（様式任意）</p> <p>①保険金請求に至る経緯</p> <p>②支払人との取引の状況（保険金請求を行った保険契約に係る輸出契約等以外の取引の状況及び今後の取引の見込み）</p> <p>③支払人、保証人等から被保険者、質権者等が既に受領している現金、保証、その他の担保の有無及びその内容並びに行使の状況</p> <p>④輸出契約等の履行に関し、バイヤー等が行っているクレーム（貨物の瑕疵、契約義務不履行等）の有無及び被保険者の対応状況</p> <p>⑤今後の回収見込み</p> <p>⑥損害賠償請求の有無（請求していない場合はその理由を記載）</p>
3. 過去の取引状況確認書	当該保険金請求に係る船積予定日前6ヶ月間に決済日が到来した取引がある場合は、決済金額、支払日、支払金額、船積日を含む一覧表（様式任意）
4. 損失計算書	<p>別紙様式第11-1保険金請求書記載の「損失計算書」の下記項目に関し、各々の内訳額を記載した書類（様式任意）</p> <p>(1)の「輸出等不能額」は、保険事故の発生により、船積ができなくなった貨物の金額（FOB価額）</p> <p>(2)の「取得した金額」は、損失防止軽減義務の履行又は賠償請求権の行使により、取得した金額</p> <p>(3)の「(2)に要した費用」は、(2)の取得した金額がある場合に、当該対応のために要した費用</p> <p>(4)の「取得し得べき金額」は、今後取得予定の金額</p> <p>(5)の「(4)に要すべき金額」には、損失防止軽減義務の履行又は賠償請求権の行使によって取得予定の金額がある場合に、当該対応のために要した費用</p> <p>(6)の「その他、控除すべき金額」は以下の通り。</p> <p>①未支出費用 船積不能により支出を要しなくなった船積諸費用、運賃、保険料等費用又は生産中止により支出不要となった生産費等</p> <p>②輸出契約等が履行されていた場合の期待利益</p>
5. 損失額計算の基礎となる証拠書類の写し	<p>(1) 損失額の算出根拠等</p> <p>①供給契約を証する書類</p> <p>②既支出費用を証する書類（製造原価計算書、ライセンス契約料等）</p> <p>(2) 貨物の処分・保全に要した費用等</p> <p>①貨物の処分を証する書類（廃棄証明書等）</p> <p>②貨物の処分のために要した費用を証する書類</p> <p>③貨物を船積国以外の国に転売した場合は以下の書類</p> <p>(イ) 当該貨物の船積を証する書類（船荷証券、インボイス）</p> <p>(ロ) 転売に係る輸出契約書等</p> <p>(ハ) 倉庫保管料、運送費用又は加工等を行った場合には当該加工費用等</p> <p>④在庫証明書、入出庫証明書</p>
6. 請求までに入金がなされている場合、入金を確認できる書類	銀行が発行する入金の確認可能な書類等

7. 保険事故の内容を証する書類	<p>(1) 非常危険の場合、該当する事故事由を証する書類（災害発生に関する情報、規制及び措置に関する法令等）</p> <p>(2) 信用危険の場合、以下の書類</p> <p>①破産手続開始の決定については、現地裁判所の公告、破産管財人の決定等、手続きの開始を証明する書類の写し</p> <p>②契約キャンセルの場合、キャンセルレター等</p>
8. 輸出契約書等の写し	<p>(1) SALES NOTE、SALES CONTRACT、ACCEPTANCE ORDER、PURCHASE ORDER、PROFORMA INVOICE等の輸出契約等の承諾・成立を確認できる書類の写し（契約当事者双方のサインを確認できるもの）</p> <p>(2) 個別契約の他に別途基本契約等がある場合には、当該契約書の写し</p> <p>(3) 保険契約締結後に輸出契約等の内容変更が行われた場合は、変更後の契約書の写し</p>
9. 損失防止軽減義務の履行を確認できる書類	<p>以下に掲げる、主な損失防止軽減措置を実施したことを証する書類（写し）</p> <p>① 輸出契約等の相手方に対し損害賠償請求権を行使可能な場合には権利行使し、督促を行ったことを証する書類</p> <p>② 輸出契約等の相手方が、破産または会社更生等の法的手続きに移行した場合には、債権登録等現地法に定められた必要な手続きを行ったことを確認できる書類</p> <p>③ 転売を図り損失を軽減させたことを証する書類</p>
10. 保険証券、又は保険契約台帳	<p>(1) 保険金受取人が被保険者である場合には、保険証券又は保険契約台帳の写し（契約変更や保険期間の延長等により、変更証券が発行された場合には当該証券の写しも併せて提出のこと）</p> <p>(2) 質権者又は譲渡担保権者が請求する場合には、保険証券又は保険契約台帳の原本（契約変更や保険期間の延長等により、変更証券が発行された場合には当該証券の原本も併せて提出のこと）</p>
11. 質権者又は譲渡担保権者からの委任状又は同意書	<p>質権、又は譲渡担保が設定されており、当該質権者又は譲渡担保者以外の者が請求者である場合（様式任意）</p> <p>（当該債権を確認するため、保険証券番号、決済日、対象金額、債務者名等の記載、及び当該質権者、又は譲渡担保権者の代表者の捺印押印が必要）</p>
12. その他書類	<p>その他、日本貿易保険が提出を要請する必要書類</p>

注：ただし、上記提出書類は日本貿易保険が認めた場合に限り他の証明書類で代替することができる。

別表 4 (第15条第1項第2号関係)

約款第3条第2号又は第4号のてん補危険の場合の提出書類

提出書類	備考
1. 保険金請求書	証券番号・決済期日毎に作成
2. 保険金請求経緯書	<p>(1) 請求する保険金の額が300万円以下の場合は別紙様式第12による保険金請求経緯書</p> <p>(2) 請求する保険金の額が300万円超の場合にあつては、次の事項の内容を記載した書類 (様式任意)</p> <p>①保険金請求に至る経緯</p> <p>②支払人との取引の状況 (保険金請求を行った保険契約に係る輸出契約等以外の取引の状況及び今後の取引の見込み)</p> <p>③支払人、保証人等から被保険者、質権者等が既に受領している現金、保証、その他の担保の有無及びその内容並びに行使の状況</p> <p>④輸出契約等の履行に関し、支払人等が行っているクレーム (貨物の瑕疵、契約義務不履行等) の有無及び被保険者の対応状況</p> <p>⑤今後の回収見込み</p> <p>⑥延滞利息の請求の有無 (請求していない場合はその理由を記載)</p>
3. 過去の取引状況確認書	当該保険金請求に係る船積日前6ヶ月間に決済日が到来した取引がある場合は、決済金額、支払日、支払金額、船積日を含む一覧表 (様式任意)
4. 未決済及び当該未決済額を確認できる書類	<p>(1) 手形及びI L C決済等の場合は、銀行が発行する未決済額の確認可能書類等 (銀行間のSWIFT電文書類の写し等、銀行等からの取立や督促に対して不払いを確認できる書類)</p> <p>(2) 支払人からの債務確認書 (可能な限り取得のこと。)</p>
5. 保険事故を確認できる書類	<p>(1) 非常危険の場合</p> <p>①ローカルデポジットの証明書の写し</p> <p>②外貨割当申請書の写し</p> <p>③規制及び措置に関する法令等</p> <p>④その他日本貿易保険が特に認める書類</p> <p>(2) 信用危険の場合</p> <p>①破産手続開始の決定については、現地裁判所の公告、破産管財人の決定等、手続きの開始を証明する書類</p> <p>②3ヶ月以上の債務の履行遅滞については、保険事故に係わる事実関係 (不払いの理由、支払人等の現状)、支払人への督促状況を確認できる書類 (支払人の財務状況の確認資料として、直近のアンニュアルレポート、信用調査機関の報告書等を可能な限り入手・提出のこと。)</p>
6. 輸出契約書等の写し	<p>(1) SALES CONTRACT、SALES NOTE、ACCEPTANCE ORDER、PURCHASE ORDER、PROFORMA INVOICE等の輸出契約等の承諾・成立を確認できる書類の写し (契約当事者双方のサインを確認できるもの)</p> <p>(2) 個別契約の他に別途基本契約等がある場合には、当該契約書の写し</p> <p>(3) 保険契約締結後に輸出契約等の内容変更が行われた場合は、変更後の契約書の写し</p>
7. 船積の内容等を確認できる書類の写し	B/L、インボイス等船積書類の写し (仲介貿易契約について、指図式のB/L (荷受人の表記が「To Order」のもの) を提出する場合は、B/L表面に加え、裏面の写し)

<p>8. 損失防止軽減義務の履行を確認できる書類の写し</p>	<p>以下に掲げる主な損失防止軽減措置を実施したことを証する書類の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ①支払人に対する支払いの督促を確認できる書類 ②未払債権に対する請求権を時効としない措置を取ったことを証する書類（時効の中断を確認できる書類（支払督促、債務確認、弁護士等からの意見書（時効の中断を図る方策が取られたことを確認できる書類等）） ③保証人がいる場合には、保証人に対し保証の履行請求を行ったことを確認できる書類 ④担保権の設定がある場合には、担保権を行使したことを確認できる書類 ⑤債権保全のための輸出契約等の契約上の権利を行使したことを確認できる書類 ⑥貨物の保全が可能な場合には、貨物を保全したことを確認できる書類 ⑦非常危険の場合には、以下の書類 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 外貨送金規制の場合には、ローカル・デポジットが保全されていることに努め、これを確認できる書類 (ロ) 外貨割当申請が必要な場合にはこれを行ったことを確認できる書類 ⑧信用危険の場合には、以下の書類 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 債権取立を業とする者又は弁護士等に債権の取立依頼をした場合は当該取立依頼を託する書類 (ロ) 債権登録を行った場合（申請中の場合を含む。）は当該登録を証する書類 (ハ) 債権者会議等の開催があった場合は、当該会議等の進捗又は結論を説明する書類 (ニ) 返済計画、配当の計画、整理案等がある場合は、当該計画等を証する書類及び回収の履行状況を説明する書類 (ホ) 法的措置を講じた場合は当該措置の内容を証する書類
<p>9. 保険証券、又は保険契約台帳</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保険金受取人が被保険者である場合には、保険証券又は保険契約台帳の写し（契約変更や保険期間の延長等により、変更証券が発行された場合には当該証券の写しも併せて提出のこと） (2) 質権者又は譲渡担保権者が請求する場合には、保険証券又は保険契約台帳の原本（契約変更や保険期間の延長等により、変更証券が発行された場合には当該証券の原本も併せて提出のこと）
<p>10. 一部入金がある場合の入金額を確認できる書類</p>	<p>銀行が発行する入金の確認可能な書類等</p>
<p>11. 決済金額及び決済期限が確定していることを確認できる書類の写し</p>	<p>中長期案件の場合、貿易一般保険約款に基づく「決済金額及び決済期限等確定の通知」の写し</p>
<p>12. 為替換算率証明書</p>	<p>外貨建契約及び損失防止費用の算定・確認のため（一部日本貿易保険で確認できる為替換算率があるため、事前確認のこと。）</p>
<p>13. 支払保証付き案件の場合、保証状の写し</p>	<p>I L C、L / Gなど支払保証付き案件についてその写し</p>
<p>14. 手形の写し</p>	<p>手形取引の場合（ユーザンス付き手形の場合は引受通知と共に提出のこと。）</p>
<p>15. 輸出承認・許可証又は支払等許可書の写し</p>	<p>政府の輸出承認・許可又は支払等許可を必要とする契約の場合、その写し</p>

16. 質権者又は譲渡担保権者からの委任状又は同意書	質権、又は譲渡担保が設定されており、当該質権者又は譲渡担保者以外の者が請求者である場合（様式任意） （当該債権を確認するため、保険証券番号、決済日、対象金額、債務者名等の記載、及び当該質権者、又は譲渡担保権者の代表者の捺印押印が必要）
17. 被担保債権の内容を証する書類	保険金受取人として指定されていない質権者又は譲渡担保権者が請求する場合
18. 損失防止軽減義務の履行のために要した合理的な費用に関する確認書類	主な対象費用は、以下のとおり。 ①渡航費、現地宿泊費 ②弁護士費用、取立委任手数料 ③貨物処分・転売費用（倉庫保管料、転売のための再加工費用（梱包・運送費・保険料等含む））
19. 他の保険の請求状況を確認できる書類	同一の輸出契約等について、日本貿易保険と別の保険契約を締結している場合、又は民間損害保険会社により貿易保険と同様な補償範囲となる保険を重複して契約している場合は、その契約内容を確認出来る書類（ただし、海上保険については対象外）
20. その他書類	その他、日本貿易保険が提出を要請する必要書類

注：ただし、上記提出書類は日本貿易保険が認めた場合に限り他の証明書類で代替することができる。

別表5（第15条第1項第3号関係）

約款第3条第3号のてん補危険の場合の提出書類

提出書類	備考
1. 保険金請求書	証券番号・決済期日毎に作成
2. 保険金請求経緯書	事故発生から追加費用負担までの経緯を記載した書類
3. 損失計算書	保険金請求書記載の海上運賃、海上保険料、その他（倉庫保管料、検査料等）の各々の内訳額について記載のこと（様式任意）
4. 増加費用の支払関係書類	船会社や損害保険会社等からの請求書及び支払を確認できる書類等
5. 保険事故の内容を証する書類	増加費用発生の原因となった事由を証する書類（船会社等からの連絡書類等）
6. 船積みを証する書類	B/L、インボイス等の写し
7. 保険証券、又は契約台帳の写し	契約変更や保険期間の延長が行われた場合、変更後の証券の写しも併せて提出のこと
8. 輸出契約書等の写し	保険契約締結後に輸出契約等の内容変更が行われた場合、変更後の契約書の写し
9. その他書類	その他、日本貿易保険が提出を要請する必要書類

注：ただし、上記提出書類は日本貿易保険が認めた場合に限り他の書類で代替することができる。